

東日本大震災の記録

東日本大震災時の対応について



福島空港事務所
施設課 技師 角田啓明

1. 概要

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（須賀川市：震度6強、玉川村：震度6弱）では、管制塔がガラス破損により使用できなくなった。しかし、運航上は支障なく、また、その他空港施設はほとんど被災することなく、巨大地震直後から人命救助、旅客臨時便の運航、救援物資の輸送、マスコミ等取材の取材基地としてその役割を果たした。



被災した管制塔

2. 初動対応

- ・地震発生直後、揺れが収まってから滑走路、誘導路、航空灯火等の点検を行い、異状がないことを確認。
- ・福島空港事務所、東京航空局福島空港出張所、空港ビル、航空会社等からなる福島空港対策本部を設置。
- ・仙台空港が津波により被災したため、全国の救援、報道、自衛隊機が集中することが予想され、これの受け入れに対応するため、地震発生当日から24時間運用を開始。その後もしばらくの間、運用時間を延長して対応に当たった。

○運用時間の推移

平成23年3月11日～4月19日	24時間運用
4月20日～5月13日	16時間運用（6：00～22：00）
5月14日～	通常運用（8：30～20：00）



ターミナルビル内の混雑の様子

3. 福島空港を拠点とした支援活動

- 1) ヘリコプター等小型飛行機の駐機要請が、本来の最大駐機可能数である8機をはるかに超えていたため、早急に駐機場所を確保する必要があった。このため、大規模災害時受援計画に基づき、南側誘導路の一部とその東側を閉鎖し、小型飛行機の臨時駐機場としたほか、誘導路を閉鎖して自衛隊機や航空機の駐機場所を確保した。
- 2) 平成23年3月12日～4月10日までの間、新千歳空港と伊丹空港への定期便14便に加え、新千歳空港、羽田空港、中部空港、伊丹空港との間に、1日最大22便の臨時便が運航された。搭乗者数はピーク時で約2,800人/日（巨大地震前は平均400人/日）となった。また、殆どの便が満席の状態で飛び立ち、空港ターミナル内には昼夜を問わずキャンセル待ちの長い列ができた。
- 3) 巨大地震発生翌日から、DMAT（災害派遣医療チーム）が、福島空港の除雪車庫を拠点に3月14日まで活動を行った。
- 4) シンガポール、韓国、ニュージーランド、ロシアなど海外の部隊が、被災地で救助活動を行うため、福島空港経由で福島県内や宮城県へバスやトラックで移動して行った。
- 5) 全国各地から救援・支援物資が届けられ、空輸された救援・支援物資は、一度空港内の倉庫や除車庫に集められ、そこからトラックで被災地等へと運ばれた。空輸は主に自衛隊機によって行われたが、駐機場所や輸送手段の確保など条件がそろえば、個人機による物資の輸送も受け入れた。



緑地帯に駐機する防災ヘリコプター



エプロンの混雑の様子



空輸された救援・支援物資

4. おわりに

- ・今回の震災時の活躍に対し、国土交通省航空局及び社団法人日本新聞協会から感謝状を受領した。
- ・「福島県復興計画」では防災拠点としての機能強化を検討すること、「福島空港に関する有識者会議」の提言書においては、物流・防災拠点としての施設の整備等について検討を行う必要があるとされている。